

# 号外

# 琉球新報

THE RYUKYU SHIMPO

2015年(平成27年)

8月4日(火)

発行所 琉球新報社  
郵便番号 〒900-8525  
那覇市天久905番地  
©琉球新報社2015年

# 辺野古1カ月停止

# 県と国、集中交渉へ

## 知事「解決の糸口」「前進だ」

【東京】菅義偉官房長官は4日午前の記者会見で、米軍普天間飛行場の辺野古移設計画について、今月10日から9月9日までの1カ月、移設計画にかかる一切の工事を停止し、県と移設問題について集中的に協議すると発表した。県が求めているキャンプ・シユワブ沿岸域

の臨時制限区域への立ち入り調査を認める方針も述べた。菅氏は会見で「普天間の危険性除去と辺野古移設に関する政府の考え方や沖縄県の負担軽減を目に見える形で実現したいという取り組みをあらためて丁寧に説明したい」と述べた。

国と県との協議期間が設定されたことにより、早ければ「この夏」(中谷元・防衛相)としていた本体工事の着工は10月以降にずれ込む見通しが濃厚になった。協議期間中には菅氏が翁長雄志知事と会談するほか、並行して事務方が双方の考え方を話し合うとしている。

一方、県も政府の方針を受け、第三者委員会への検証結果報告書を受けた取り消しに向けた作業を中止し、辺野古新基地建設に向けた新たな法的、行政的な手続きを一切行わないことを表明した。

この間、政府は辺野古移設作業を全面的に停止する。海底ボーリング調査を停止した上でスパット台船を撤去、資材などの運搬車両の運行を停止する。同時に沖縄防衛局が7月24日に提出した埋め立て本体工事に関する事前協議書の対応についても期間中は停止される。



菅長官の会見後の4日午前10時45分すぎ、翁長雄志知事は県庁で会見を開き「話し合いで解決の糸口が探れるのであれば、その努力は惜しまない。(協議を通し)政府には『辺野古が唯一だ』とこだわらないようになってほしい。その意味では重要な期間になる。対話の道が開けて、工事がストップしたということは(移設問題解決に向けた)

前進だ」と述べた。菅氏によると作業停止期間中はブイ(浮標灯)やフロート(浮具)は撤去しない考え。県が求めている本体工事にかかる事前協議書の取り下げもしい方針を述べた。

海底ボーリング(掘削)調査が行われる現場海域。6月27日午前9時31分、名護市辺野古のキャンプ・シユワブ沖の大浦湾